

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	省エネ設備(エネファーム)の導入に係るJ-クレジット制度活用事業			基本計画	節	5	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	8		施策の方向	
課係名	環境保全課環境対策係	内線			施策	3		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	1		整理番号	

事業実施の経緯(現状)	今年11月に行われる市制70周年記念式典において、市として2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を予定しており、具体的な取組が必要となっている。また、社会情勢による電気料金の上昇や電力不足が懸念されることから、電気からガスへのエネルギー転換の気運が高まっている。(本市の都市ガスは、県内産の天然ガスであるため、ガス料金は全国的にも安価で価格安定性がある。)そのような中、本市では、今年度4月に大多喜ガスと地域脱炭素に関する連携協定を締結したことにより、協力が得られる状況である。
めざす姿・ねらい(目標・目的)	J-クレジット制度は、企業や自治体等で創出したCO ₂ 排出削減量を価値化して、取引可能とする国の制度である。現在実施しているエネファーム(ガスから電気とお湯を作る省エネ設備)の導入補助をJ-クレジット制度で活用することにより、 ・市内のCO ₂ 排出量の削減 ・クレジット売却による収益化 ・地球温暖化対策への取組としてPRすることによる市民、事業者への意識啓発を図る。
実現するための課題(問題点)	①J-クレジット制度に登録するためには、プロジェクト計画を策定する必要がある。 ②プロジェクト計画の認証を受けるためには、50～100万円の審査費用がかかる。
具体的な取組(解決策)	①連携協定により大多喜ガスや他の自治体で実績のある機器メーカーの協力体制を得られる。 ②国の費用支援があり、費用の80%の補助を受けることができるため、自己負担額は上限20万円となる。

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			R5年度	R6年度	R7年度
■ 活動指標	① エネファーム導入件数(件)	毎年、補助金交付により、30件の導入件数を目標とする。	30	30	30	
	②					
■ 成果指標	CO ₂ 排出削減量(t)	年間100tを目指す。(1台あたり約0.97t/年)	29	58	87	

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名 ① 茂原市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱 ② ③ ④ 補正予算 ①ゼロカーボンシティ宣言を控え、具体的な取組が必要なこと、また、R5.4から本事業 要求理由 ②の運用を開始するには、R4.10にプロジェクト計画の審査が必要なため。
------	--	--

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年年度:有期[始期 ~ 終期]	後年度負担 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容 補助金交付件数の拡大が必要
------	---	--	------------------

事業費の積算(千円)	年度	事業費	200		人工数	事務スケジュール	
			国県	市債		年月	内容
4年度	プロジェクト計画の審査手数料 1,000千円×20%=200千円 ※80%補助があるため	国県			0.40	4.9	プロジェクト計画策定
		市債			人件費	4.10	プロジェクト計画審査
		その他			3,025	5.1	プロジェクト計画認証
		一般財源	200			5.2	運営規約策定
	住宅用省エネルギー設備等促進事業 補助金(1次3か年)増加分 エネファーム 15件×150千円= 2,250千円	事業費	2,250		人工数	5.3	補助金要綱改正
		国県	1,500		0.40	5.4	運用開始
		市債			人件費		
		その他			3,025		
	住宅用省エネルギー設備等促進事業 補助金(1次3か年)増加分 エネファーム 15件×150千円= 2,250千円	事業費	2,250		人工数		
		国県	1,500		0.40		
		市債			人件費		
		その他			3,025		
6年度	住宅用省エネルギー設備等促進事業 補助金(1次3か年)増加分 エネファーム 15件×150千円= 2,250千円	事業費	2,250		人工数		
		国県	1,500		0.40		
		市債			人件費		
		その他			3,025		
6年度	住宅用省エネルギー設備等促進事業 補助金(1次3か年)増加分 エネファーム 15件×150千円= 2,250千円	事業費	2,250		人工数		
		国県	1,500		0.40		
		市債			人件費		
		その他			3,025		

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境や市民ニーズと整合があるか。 ・市が事業を行うことについて妥当であるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	地域脱炭素に向け、市の率先した取組みとして本制度を活用することは、市民、事業者の意識啓発及び市内CO ₂ 排出量削減を図るうえで、必要性が高いと考える。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。 ・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	現在、補助金で導入された設備等による家庭のCO ₂ 排出削減量は埋没している。本制度の導入により、家庭でのCO ₂ 排出削減量をクレジット化して市内事業者へ売却することで、収益化及び市内事業者のCO ₂ 排出量削減が可能となる。現在実施している補助事業の有効性が広がり、施策「地球温暖化対策の推進」に寄与する。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	B	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	審査費用は国より80%補助されるとともに、運用開始後は、市内のCO ₂ 排出量削減、クレジットの売却益、地球温暖化対策のPR効果が見込める。ただし、エネファームの補助金交付件数の拡大により、将来的なコストの増加が見込まれる。
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。 ・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	審査においては、50～100万円程度の経費がかかるが、国の支援により80%が補助されるため、自己負担は上限20万円となる。また、クレジット化されたCO ₂ 排出削減量を売却することにより、収益が見込める。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	簡潔な制度説明と、周知に努めること。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	計画どおり実施することで、ゼロカーボンシティを目指すこと。
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり計画どおり事業を実施する。